

公明党秋田市議会〈決算認定意見・要望〉

平成 26 年度秋田市一般会計および特別会計歳入歳出決算認定の件

公明党の松田でございます。

会派を代表して、議案第 116 号平成 26 年度秋田市一般会計および特別会計歳入歳出決算認定の件について、賛成の立場から意見を申し上げます。

平成 26 年度の我が国経済は、4 月に消費税率が 5%から 8%となり、本県においては、3 月までの駆け込み需要の反動による 4 月以降の個人消費の落ち込みがあったものの、年度後半以降は持ち直し、製造業を中心に回復傾向となりました。有効求人倍率は本年 1 月には、1.03 倍と 1 を超えるなど雇用も改善され、所得面では前年を上回って推移しております。しかし、高齢化や人口減少の進行が地域の経済力を押し下げていくことが指摘される中にある、高齢化および人口減少が全国で最も進む本県においては、県都である本市としても、継続的かつ迅速な対策・対応が重要な課題であります。

こうした中、本市における平成 26 年度一般会計歳入では、企業収益の改善による法人市民税増や国庫支出金増などにより、前年より 2.1 ポイントの増となりました。一方歳出では、冬期間の降雪量減少に伴う除排雪関係経費の減少等はあったものの、庁舎建設事業の本格化、臨時福祉給付金給付事業の実施、消防総合通信指令システム構築事業への着手等があり、前年より 1.5 ポイントの増となるも、実質単年度収支は黒字を確保しております。

また、特別会計においては、平成 26 年度より病院事業債管理会計が加わり 12 会計となりましたが、各事業とも実質収支におきましては、黒字決算となっております。

これは、ひとえに職員の努力と改革意識の賜物であり、敬意を表するとともに、さらなる取り組みを期待し、以下の意見・要望を付して、平成 26 年度決算を認定します。

はじめに、防災・減災対策についてです。

災害対策本部情報システム等整備事業については、新庁舎完成後の本格運用を目指し鋭意準備が進められているところですが、最先端技術を駆使したシステムの稼働というハード面の整備と合わせ、今後本市が実施すべきソフト面の取り組みについて、意見を述べさせていただきます。

先の大雨による土砂災害や洪水災害において、災害の危険を知らせる情報が行政側から発信されていながら、受け手側である住民に正しく理解されていなかったために正確に伝わらなかった、という反省を踏まえ、平常時からハザードマップや大雨特別警報等の持つ意味を、行政がもっと住民に踏み込

んで伝える機会をつくるとともに、切迫した危険を回避させるための情報をより分かりやすく提供するための防災担当者への技術習得の研修機会を設けること。

また、災害が発生するかもしれない緊迫した状況下では、防災担当者は情報収集に迫られ、受け手側を考慮した情報発信を行う余裕が無くなるケースが多いことから、災害時には研修を経て養成された専門家に情報発信を任せするなど、情報の収集と発信を役割分担し対処する体制を構築すること。

次に、雇用対策についてです。

若年層の雇用対策については、国の現行制度と本市独自制度の併用やさらなる本市独自の施策の検討および本市における政労使協議会を実施するなど、正規雇用の増加および若年層雇用拡大を図ること。

また、企業誘致はもとより、国の省庁や研究機関の地方移転についてトップセールスを敢行し、その実現を図り、さらなる雇用を創出すること。

次に、観光行政については、現行の取り組みに加え、本市の交通の利便性や多くの宿泊施設がある利点を生かし、本市を観光の拠点として県内他市町村の観光名所へ観光客を搬送するなど、角度を変えた新たな取り組みについても検討すること。

次に、まちあかり・ふれあい推進事業については、手続きが容易なこともあり利用町内会が多い状況ですが、備品購入や営繕に関し、周知不徹底や申請書類の煩雑さにより、利用町内会にバラツキが発生しております。

町内会の役員任期が、ある連合町内会では3分の1が1年任期であり、今後とも増えると思われます。1年任期の中で町内会活動を維持していくのは難しく、少しでも煩雑なことには取り組めないのが実情であります。災害時はもちろん、日常の安心・安全な生活に資する町内会活動および運営のために、もっと分かりやすく細やかな支援を実施すること。

次に、家庭ごみ処理手数料相当額の使途および使途の内訳の公表については、条例に即し処理されているものの、一方使途について、分かり難く理解できないという声もあり、さらなる市民理解に向けた説明および広報活動を実施すること。

以上の意見・要望を付して平成26年度決算を認定します。

以上で討論を終わります。

ご清聴ありがとうございました。